

## 第12回 南三陸町震災復興計画推進会議

と き 平成26年10月27日（月）

18:00～20:00

ところ 南三陸町志津川保健センター

2階大会議室

### 次 第

1 開 会

2 挨拶

3 会 議

(1) 発表

住環境の向上に関する提案

(2) 第12回復興計画推進会議のテーマと進め方

4 閉 会

(資料)

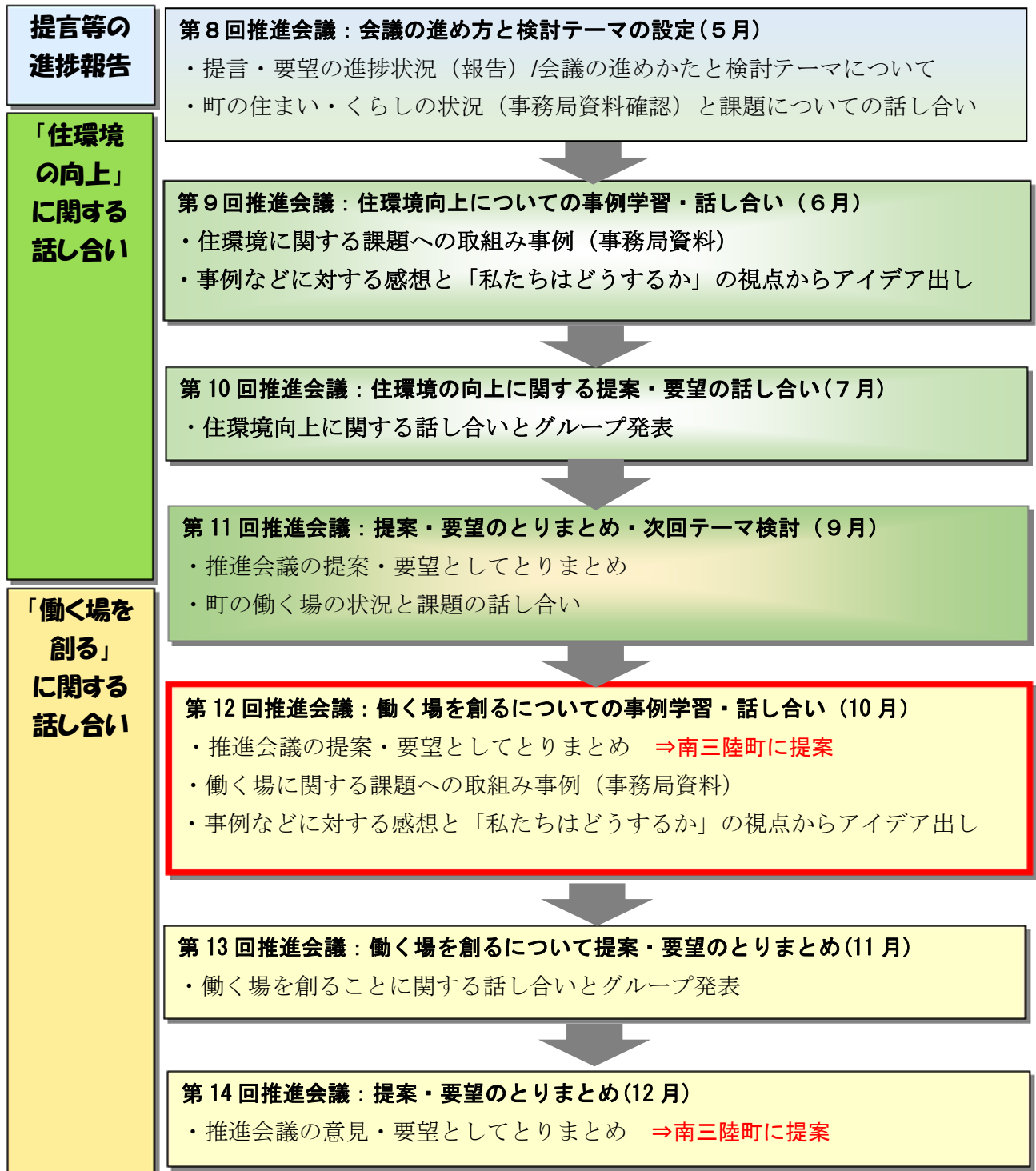
- 資料1 南三陸町 住環境の向上に関する提案書
- 資料2 第12回復興計画推進会議の進め方について

第13回 復興計画推進会議の予定：

平成26年11月20日（木）18:00～20:00

# 第12回復興計画推進会議の進め方について

## 1. 今年度の検討の流れ



## 2. 第12回会議の検討テーマの考え方

◆テーマ：Iターン・Uターンを誘導できるような

南三陸町の資源を活用して新たな雇用を創出するアイデア

◎考え方（第1回会議）

<背景・思い>

- 未来につながるまちづくり
- 南三陸の良さを生かして復興したい
- 賑わいのあるまちを望む



人口減少・流出対策が必要

<検討テーマの抽出>

- (第1回～第7回：魅力的な町になる)
- (第8回～第11回：住環境の向上)
- 第11回～第14回：働く場を作る**

◎前回（第11回会議）であげられた働く場の課題

- ①特区による対応／②ごみ処理（バイオマス）と合わせた取り組み
- ③緊急雇用創出事業が終了予定／④若い人が漁業に就きやすい仕組みづくり
- ⑤Iターン・Uターンの誘導／⑥資源の活用／⑦自分たちで仕事をつくる**

※①・③は国の制度に関係、②は専門的知識が必要、④は漁協・漁業者との協議が別途必要

◎今回（第12回会議）の検討テーマ

**Iターン・Uターンを誘導できるような  
南三陸町の資源を活用して新たな雇用を創出するアイデア**

<検討の視点>

- ◆南三陸町の海・山・里・人の資源などを賢く利用して雇用を創出
    - 町の資源をどう利用して地域の収入や雇用につなげるか
    - 住民が頑張ること、町にお願いしたいことはなにか
      - 住民主体の例) 公民館長のアイデアが住民の収入につながった「やねだん」
      - 行政主体の例) 地域資源からブランドを生み出し産業を起こした「海士町<sup>あま</sup>」
      - 補助制度の例) 「地域おこし協力隊」の活用
- (参考) 南三陸町の企業支援の状況

## ●住民主体の例) 公民館長のアイデアが住民の収入につながった「やねだん」

### <地域の概況と課題>

- 鹿児島県鹿屋市串良(くしら)町上小原(かみおばる)「柳谷(やねだん)」集落
- 過疎化が深刻な村: 村の人口は約300人、高齢化率は30%超であった。

### <取り組みの内容>

#### 1) 取り組みの概要

- ・1995年、豊重哲郎さんが自治公民館長に就任して以来、住民総出で地域おこしに取り組む
- ・館長就任10年目の2005年に、住民の自主財源が約500万円となり、122世帯の全世帯に対して、1世帯1万円のボーナスを配布した。
- ・減り続けていた人口が2007年に増加に転じた。



発案者の館長と故郷創世塾

#### 2) 地域おこしの取り組みの内容

- ・地域住民から無償提供いただいた30アールの畑でサツマイモの栽培「からいも生産活動」を始めた。農作業の担い手は高校生で初年度に35万円の収益金をあげた。
- ・生産活動は年々拡大し、2002年度は1ヘクタールの栽培面積に到達し、約80万円の収益金をあげた。
- ・学校での勉強についていけない子どもたちのために、退職した教員を招いて「寺子屋」を開く、一人暮らしの高齢者の孤独な夜の不安を解消するために、緊急警報装置を設置し、希望する独居高齢者にそのスイッチを配布する、などの活動をおこなった。
- ・これらの費用をからいも栽培による収益金より賄った。さらに、土着菌の製造販売、ブランド焼酎「やねだん」の製造販売、手打ちそばの食堂の開業をおこなった。



### <結果>

集落の地域おこし活動が発展し手、地域に収益をもたらし、おじいちゃんやおばあちゃんを含めた住民みんなの収入につながった。

### <成功要因>

#### ○地域の収入(自主財源)の確保

地域住民に使わない土地を提供してもらい、高校生に手伝ってもらいながらさつまいもを育て地域収入(自主財源)を確保した。

#### ○住民総出の地域おこし

自治会組織に、高校生クラブとイベント部を置き、さらに、自治公民館役員全員、児童民生委員、小中PTA代表、幼児の父母代表、PTAのOBによって構成される集落民会議を作り、住民総出で「地域おこし」をした。

#### ○地域社会に皆の関心を惹きつける

有線放送で、父の日、母の日に「やねだん」で生まれ育ち、現在は異郷で暮らしている方から両親にあてたメッセージを高校生が代読するイベントを行い、地域社会に関心をもってもらった。

(資料:「やねだんに学べ」ホームページ等)

## ●行政主体の例) 地域資源からブランドを生み出し産業を起こした「海士町」<sup>あま</sup>

### <地域の概況と課題>

○日本海の島根半島沖合約 60Km に浮かぶ隠岐諸島の中の一つ、1 島 1 町の小さな島（中ノ島）。（面積 33.46 km<sup>2</sup>、周囲 89.1 km、人口約 2,400 人）

○人口はピーク時の 1 / 3 にまで減少し、高齢化率 39% で、10 年ほど前までは「超過疎化、超少子高齢化、超財政悪化」の町であった。



### <取り組みの内容>

#### 1) 概要

##### ■「守りの戦略」と「攻めの戦略」による取り組み

##### ○徹底した行財政改革による「守りの戦略」

- ・行財政改革に行政と住民が一丸となって取り組まれている。
- ・町長や職員、議員の給与カットが住民の意識を大きく変え、バス料金の値上げや補助金返上、各種委員の日当減額申し出などが相次ぎ、「危機感の共有」が図られた。

##### ○海士町の豊かな資源を活かした「攻めの戦略」

- ・島に息づく地域資源と島外の若き人材の潜在能力を巧みに掛け合わせて新商品・新産業・新規雇用の創出を図っている。
- ・そのため、「現場第一主義」の体制づくりや、「島まるごとブランド化」による地域再生戦略が次々に実践されている。

#### 2) 主な取り組み

##### ①現場主義に徹底した体制づくり

- ・町の産業振興を担う「交流促進課」、「地産地商課」、「産業創出課」を創設し、島の玄関口であり、情報発信基地やアンテナショップでもある菱浦港のターミナルにその 3 課を設置し、「もっとお客様の出入りする、お客様の声が聞こえる」、そういうところで仕事をする現場重視の展開が図られている。

##### ②島の誇り（「海」・「潮風」・「塩」）をブランドに

- ・海士の味覚や様々な魅力をテーマごとに分けて、高級感あふれる形で販売するという戦略「海士デパートメントストアープラン～『選ばれし島』まるごと届けます～」が 2004 年度に立てられた。
- ・島の原点に立ち返ることにし、「海士は農業や漁業の第一次産業で生きてきた島であり、それに付加価値を付けることで販売を強化し、新たな加工産業を生み出して雇用を創出しよう」ということになった。
- ・キーワードは、「海」・「潮風」・「塩」の 3 つの言葉で表し、島が持つ地域資源を有効活用し、「異なるもの同士をつなぎ、その中から島ブランドを生み出し、新しい産業を創出」していくこととされた。



## 【地域資源を活用した取り組み】

- ・島の食文化を商品化した「島じゃ常識！サザエカレー」
- ・海士の漁師の食卓を都会にそのまま届ける「CAS システム」
- ・流通の仕組みを変えた「隠岐海士のいわがき・春香」
- ・独自ブランドを確立した「島生まれ、島育ち『隠岐牛』」
- ・海士のモノづくりの原点を呼び覚ます「海士乃塩」

### ③「商品開発研修生制度」の導入

- ・海士町では1998年度以降、毎年全国各地から数名のIターン者を、町の臨時職員としての身分で研修生を受入れる「商品開発研修生制度」が取り入れられている。
- ・研修生は、「よそ者」の発想と視点で、特産品開発やコミュニティづくりに至るまで、海士にある全ての宝の山（地域資源）にスポットをあて、商品化に挑戦する。
- ・さざえカレーの商品開発にも商品開発研修生の力が発揮され、それまで商品価値のあることすら気づかなかったものが、外から見れば驚きとともに新鮮な魅力として映るいい見本となり、その後の様々な新産業創出事業に拍車がかかった。

### ④海士ファンを生み出す交流・観光振興策の展開

- ・島で生活する島民の日々の営み全てが観光資源であり、それは観光として売れるはずだとの思いから、島民の日々の営み、生活情報などを載せた「海士町観光協会新聞」を発行することから取り組み始められた。
- ・日々の来訪者とのコミュニケーションの中から、来訪者が何を求めているかを把握して顧客台帳を作るとともに、新たな観光資源となり得る島民の日々の営み、生活情報を観光協会新聞に掲載して、顧客台帳に記載された人々に発送されている。

### ⑤成果を上げる人づくり

#### ○都市の学生との交流『逆出前授業』

- ・町立海士中学校の生徒たちが都市を訪れる交流事業で、修学旅行で一橋大学や東京大学などの都市の大学を訪れ、大学生や市民を対象に、海士町について講義を行う。
- ・都会の学生に海士町を知ってもらうよい機会になるだけでなく、生徒自身が海士町のことを島外の視点で見直し、その魅力を再発見する刺激にもなっている。

#### ○島前高校魅力化プロジェクト

- ・海士町に位置する島根県立隠岐島前高等学校は、隠岐諸島の島前3島で唯一の高校であり、島前3市町村と教員、保護者が加わって、高校の魅力化プロジェクトが始められた。このプロジェクトを牽引するのは、有名企業で社会教育事業を担当していたIターン者である。
- ・この結果、進路に応じて、地域社会で自立・活躍する地域企業家としての能力を養成する「地域創造コース」と、徹底的に学力を伸ばす「特別進学コース」が設けられた。

(資料：海士町：<sup>あま</sup>地域資源を活用したまちづくり等)

## ●補助制度の例)「地域おこし協力隊」の活用

### <地域おこし協力隊の概要>

#### ①概要

地方自治体が都市住民を受け入れて、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献してもらうための制度である。

地域の現状を変革するのは、外部から客観的なものの見方ができる「よそ者」、しがらみなくチャレンジできる「若者」、そして信念を持ち、活動に打ち込める「ばか者」の3者が地域おこしに重要である、との考え方が背景にある。

#### ②総務省による支援

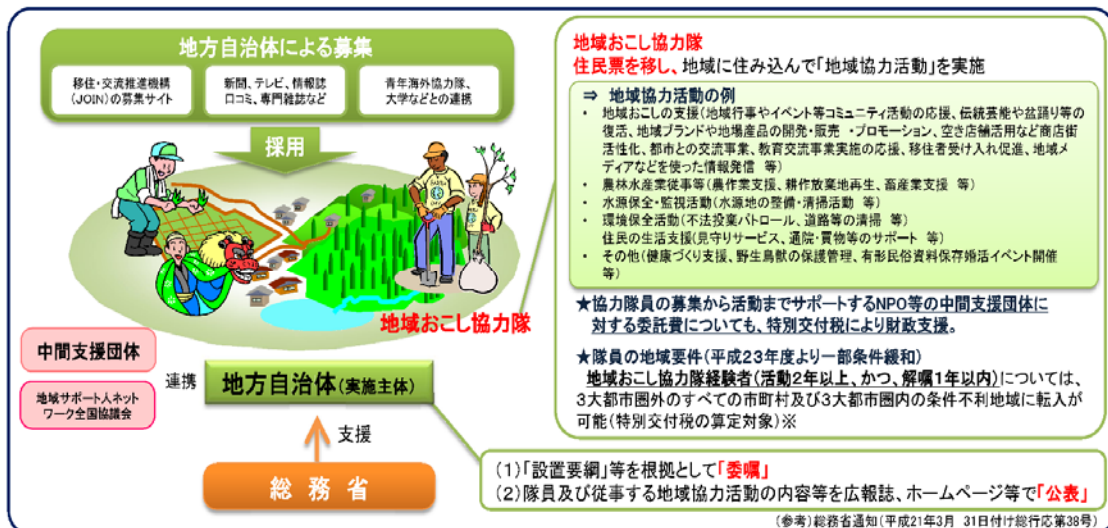
- ・ 財政支援（特別交付税） 隊員1人につき400万円上限（＝報酬等（上限200万円）＋活動費（上限200万円））、：対象経費＝隊員の「活動」に要する経費、隊員の「定住」「起業」「就農」等の支援に要する経費 自治体1団体あたり200万円上限：募集に係る経費
- ・ その他 隊員の募集や研修、マネジメント等の面で地方自治体をサポートする。

#### ③期間

- ・ 概ね1年以上最長3年  
(3年を超える場合は特別交付税による支援はないが活動継続は可能)

#### ○隊員数

617名（平成24年特別交付税ベース）207自治体



(資料：地域おこし協力隊ホームページ等)

### (参考) 南三陸町の企業支援の状況

- ・ 起業支援補助事業：町内での起業に最大300万円を補助する。(H26年度実績14百万円)
- ・ 起業立地奨励金：町内での支店開設や事業所拡充に奨励金を支出する。(H26年度実績8件)